

平成 25 年 12 月 18 日

各 位

会 社 名 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 丸 山 雄 平
(コード番号：6085 東証マザーズ)
問 合 せ 先 常務取締役 管理本部長 松 田 静 夫
(TEL. 06-6363-5701)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年 12 月 18 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添
のとおりであります。

【個別】 (単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 26 年 3 月期 (予想)			平成 26 年 3 月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成 25 年 3 月期 (実績)	
			構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高		1,637	100.0	21.4	884	100.0	1,349	100.0
営 業 利 益		264	16.1	49.0	263	29.8	177	13.1
経 常 利 益		263	16.1	48.7	263	29.8	177	13.1
当 期 (四 半 期) 純 利 益		158	9.7	50.1	158	17.9	105	7.8
1 株当たり当期 (四半期) 純利益		123 円 10 銭			130 円 81 銭		86 円 86 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 25 年 3 月期 (実績) 及び平成 26 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 26 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数 (250,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 45,000 株) は考慮しておりません。
3. 当社は、例年 3 月に顧客と加盟建設会社間の工事請負契約が増加し、第 4 四半期に売上が集中する傾向にあります。しかしながら、当期 (平成 26 年 3 月期) におきましては、消費税増税に係る経過措置の影響もあって 9 月の工事請負契約件数・金額が増加し、上期は売上、利益ともに例年以上に増加したことにより、下期の売上見込は上期の反動減を織り込んで策定しております。また、下期の営業損益については、営業強化策の実施に伴う販売促進費用の増加とともに、株式公開費用が一時的に発生する見込みであり、これを考慮して利益計画を策定しております。

平成26年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年12月18日



上場会社名 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6085 URL http://www.asj-net.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 松田 静夫 (TEL) 06 (6363) 5701
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年 3 月期第 2 四半期の業績（平成25年 4 月 1 日～平成25年 9 月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 3 月期第 2 四半期	884	—	263	—	263	—	158	—
25年 3 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年 3 月期第 2 四半期	130.81	—
25年 3 月期第 2 四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成25年 3 月期第 2 四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年 3 月期第 2 四半期の数値及び平成26年 3 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権はありますが、平成26年 3 月期第 2 四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年 3 月期第 2 四半期	1,346	765	56.8
25年 3 月期	1,126	607	53.9

(参考) 自己資本 26年 3 月期第 2 四半期 765百万円 25年 3 月期 607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年 3 月期	—	—	—	0.00	0.00
26年 3 月期	—	0.00	—	—	—
26年 3 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3 月期の業績予想（平成25年 4 月 1 日～平成26年 3 月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,637	21.4	264	49.0	263	48.7	158	50.1	123.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※. 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	1,210,000株	25年3月期	1,210,000株
26年3月期2Q	一株	25年3月期	一株
26年3月期2Q	1,210,000株	25年3月期2Q	1,210,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付書類の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和などの政策効果を背景に、企業収益は大企業を中心に改善、個人消費も持ち直し傾向にあり、景気は緩やかな回復の動きを示し、底堅く推移してまいりました。

住宅業界におきましては、景況感の改善傾向のもと、消費マインドや住宅取得意欲の向上により、新設住宅着工戸数も増加傾向が定着し、住宅着工は堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社は引き続き積極的な営業活動を展開し、新規スタジオ開設、A S J アカデミー会員の増加策に注力するとともに、A S J ブランドの浸透やマーケティングの強化等を積極的に行いました。また、9月においては、消費税増税の経過措置の影響もあり加盟建設会社における工事請負契約件数及び金額が増加いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は884,100千円、営業利益は263,474千円、経常利益は263,080千円、四半期純利益は158,282千円となりました。

なお、当社はA S J 建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は1,346,820千円となり、前事業年度末と比べて220,061千円増加いたしました。流動資産は前事業年度末に比べ、212,756千円増加し、1,146,362千円となりました。これは主として現金及び預金の増加169,390千円、売掛金の増加17,115千円、未収入金の増加49,467千円等によるものです。固定資産は前事業年度末に比べ、7,304千円増加し、200,457千円となりました。これは主に建物の増加2,107千円、ソフトウェア仮勘定の増加5,985千円等によるものです。

負債合計は581,303千円となり、前事業年度末と比べて61,779千円増加いたしました。流動負債は前事業年度末に比べ、80,133千円増加し、524,677千円となりました。これは主に未払金の増加45,250千円、未払法人税等の増加51,608千円等によるものです。固定負債は前事業年度末に比べ、18,354千円減少し、56,626千円となりました。これは長期借入金の減少18,354千円によるものです。

純資産は765,517千円となり、前事業年度末と比べて158,282千円増加いたしました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べて169,390千円増加し、476,214千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は213,579千円となりました。これは主に税引前四半期純利益263,080千円、未払金の増加額41,311千円等の収入要因のほか、売上債権の増加額17,634千円、未収入金の増加額49,467千円、法人税等の支払額62,186千円等の支出要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19,185千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出14,132千円、長期前払費用の取得による支出2,661千円等の支出要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25,004千円となりました。これは長期借入金の返済による支出25,004千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、例年3月に顧客と加盟建設会社間の工事請負契約が増加し、第4四半期に売上が集中する傾向にあります。しかしながら、当期（平成26年3月期）におきましては、消費税増税に係る経過措置の影響もあって9月の工事請負契約件数・金額が増加し、上期は売上、利益ともに例年以上に増加したことにより、下期の売上見込は上期の反動減を織り込んで策定しております。また、下期の営業損益については、営業強化策の実施に伴う販売促進費用の増加とともに、株式公開費用が一時的に発生する見込みであり、これを考慮して利益計画を策定しております。

これにより、当期（平成26年3月期）の業績予想につきましては、売上高1,637百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益264百万円（前年同期比49.0%増）、経常利益263百万円（前年同期比48.7%増）、当期純利益158百万円（前年同期比50.1%増）を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,824	476,214
売掛金	300,231	317,346
商品	3,828	4,315
未収入金	266,261	315,728
その他	81,819	70,275
貸倒引当金	△25,359	△37,517
流動資産合計	933,606	1,146,362
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,601	33,709
工具、器具及び備品（純額）	650	508
有形固定資産合計	32,252	34,217
無形固定資産		
ソフトウェア	65,551	62,373
ソフトウェア仮勘定	3,990	9,975
無形固定資産合計	69,541	72,348
投資その他の資産		
差入保証金	52,428	51,661
その他	47,230	46,595
貸倒引当金	△8,299	△4,365
投資その他の資産合計	91,358	93,891
固定資産合計	193,152	200,457
資産合計	1,126,758	1,346,820

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,040	24,784
1年内返済予定の長期借入金	43,358	36,708
未払金	235,353	280,604
未払法人税等	62,186	113,795
賞与引当金	2,940	3,114
その他	78,666	65,670
流動負債合計	444,543	524,677
固定負債		
長期借入金	74,980	56,626
固定負債合計	74,980	56,626
負債合計	519,523	581,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,070	89,070
資本剰余金	88,000	88,000
利益剰余金	430,165	588,447
株主資本合計	607,235	765,517
純資産合計	607,235	765,517
負債純資産合計	1,126,758	1,346,820

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	884,100
売上原価	134,241
売上総利益	749,858
販売費及び一般管理費	486,384
営業利益	263,474
営業外収益	
受取利息	178
保険返戻金	159
その他	82
営業外収益合計	420
営業外費用	
支払利息	814
営業外費用合計	814
経常利益	263,080
税引前四半期純利益	263,080
法人税、住民税及び事業税	113,795
法人税等調整額	△8,996
法人税等合計	104,798
四半期純利益	158,282

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	263,080
減価償却費	13,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,223
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△487
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	174
受取利息	△178
支払利息	814
未収入金の増減額 (△は増加)	△49,467
未払金の増減額 (△は減少)	41,311
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,609
その他	28,177
小計	276,450
利息及び配当金の受取額	127
利息の支払額	△813
法人税等の支払額	△62,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△14,132
従業員に対する貸付けによる支出	△3,300
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,466
保険積立金の積立による支出	△2,041
長期前払費用の取得による支出	△2,661
その他	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,390
現金及び現金同等物の期首残高	306,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	476,214

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。